③　減損額
損益計算書上に計上していない金額：87千円（建物74千円、建物付属設備13千円）
④　回収可能サービス価額
使用価値相当額が０円であると判断し帳簿価額を０円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

⑽　電話加入権
①　減損を認識した固定資産の概要
用途：電話回線
種類：電話加入権
場所：東京都目黒区大岡山２―10
東京都港区芝浦３―17―１
期首帳簿価格：378千円
②　減損の認識に至った経緯
電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。
③　減損額
帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。
④　回収可能サービス価額
使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

⑾　樹木
①　減損を認識した固定資産の概要
用途：樹木
種類：構築物
場所：東京都目黒区大岡山２―10　１本
神奈川県横浜市緑区長津田4259　５本
神奈川県横浜市青葉区藤が丘２―41―２　３本
期首帳簿価格：９千円（構築物９千円）
②　減損の認識に至った経緯
工事の支障、立ち枯れのため不用決定を行っております。
③　減損額
損益計算書上に計上していない金額：構築物　４千円
④　回収可能サービス価額
使用価値相当額が０円であると判断し帳簿価額を０円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

５．重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
地球生命研究所棟新営工事	1,786,575千円	1,071,945千円
元素戦略研究拠点施設新営工事	1,200,150千円	843,150千円

６．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及びＡＡ格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券	5,548,662	5,700,505	151,843
満期保有目的の債券	5,001,083	5,152,926	151,843
その他有価証券	547,578	547,578	―
②　現金及び預金	10,526,804	10,526,804	―
③　未払金	(6,529,251)	(6,529,251)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価算定方法
①　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
②　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
③　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．賃貸等不動産関係
当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

８．資産除去債務関係
当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

９．重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	72,951,971	5,149,466	38,463	78,062,973	29,126,914	3,484,584	88	―	176	48,935,971	
	構築物	3,549,964	169,181	91	3,719,054	2,180,999	225,400	―	―	4	1,538,055	